

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 4日

上場会社名

株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号

6141

本社所在都道府県

( URL http://www.moriseiki.co.jp )

愛知県

代表者役職名

取締役社長

氏名

森 雅彦

問合せ先 責任者役職名

経理部ゼネラルマネージャー

氏名

牛尾 滋昭

TEL (052) 587-1835

中間決算取締役会開催日 平成16年11月4日

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日 )

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	53,311	34.2	3,101	278.9	3,165	379.7
15年 9月中間期	39,718	58.6	818	-	659	-
16年 3月期	87,557		2,401		1,850	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2,574	-	29.13		-	
15年 9月中間期	676	-	7.60		-	
16年 3月期	712		7.23		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 88,397,819株 15年 9月中間期 89,097,234株 16年 3月期 88,906,352株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	125,813		89,248		70.9	1,009.63		
15年 9月中間期	119,683		85,463		71.4	961.50		
16年 3月期	122,165		86,911		71.1	982.40		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 88,397,137株 15年 9月中間期 88,886,079株 16年 3月期 88,398,452株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	132		3,376		927		10,930	
15年 9月中間期	1,924		1,952		7,342		15,444	
16年 3月期	4,469		3,596		6,923		15,965	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日 )

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	116,000		10,500		9,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円73銭

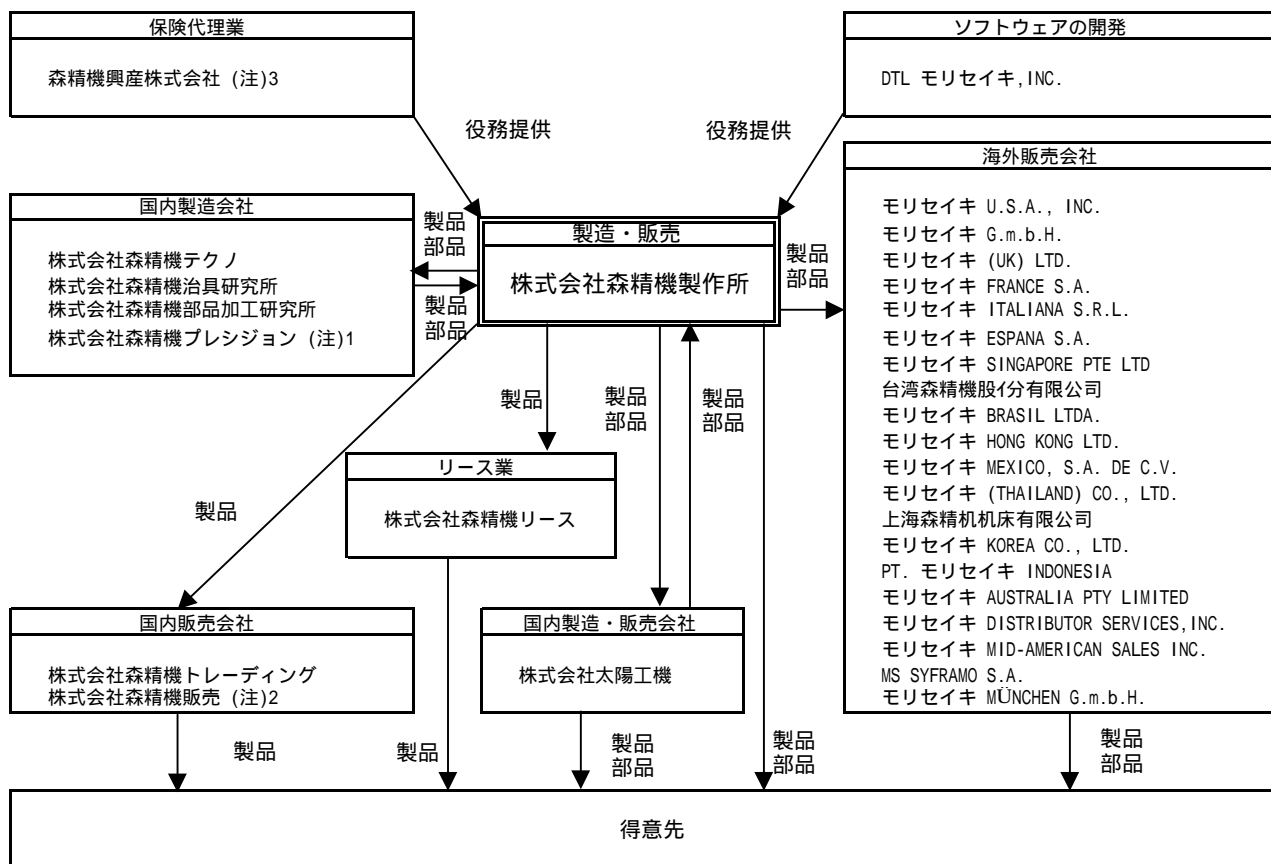
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社30社ならびに関連会社5社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

印 連結子会社  
印 非連結子会社

### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売  
 モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、  
 モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股イ份有限公司、  
 モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、  
 モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、  
 PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング  
 モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、MS SYFRAMO S.A.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

### 非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.、株式会社森精機販売

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

保険代理業

森精機興産株式会社

リース業

株式会社森精機リース

### 持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ  
 他4社

- (注) 1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。  
 2. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。  
 3. 株式会社森精機ハイテックは、平成16年7月1日付で森精機興産株式会社に名称変更しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のものの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に勘案の上、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。このことは、今後の当社グループの収益力向上に資するものであり、将来株主の皆様に対してより多くの利益還元を可能にするものと考えております。

なお、既に公表しております通り、平成16年10月8日から平成17年3月31日の間に、4,000千株または4,000百万円を上限に自己株式を買い受けることを取締役会において決議しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると捉えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、最新かつ最高の開発技術、正確かつ緻密な生産技術、的確かつ迅速な販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上のために不断の努力を継続してまいります。そのために、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 品質向上への取り組み

当社グループでは、当社の製品・サービスの品質向上を平成16年度の最重点課題と考えております。品質の向上を図ることが、お客様との信頼関係を構築すること、さらにはブランドイメージを確立することにつながると考えているためです。平成16年度は、「圧倒的な品質、即ちお客様にとっての真の満足を達成する為に、即断即決即是正を行い、与えられた役割を果たし、自信と

責任のある仕事をする。」をスローガンとして、各部門において設定した具体的目標を達成することを全社的な課題としております。

#### (2)生産能力の増強

工作機械業界の事業環境に迅速に対応し、お客様により短い納期で当社製品をお届けすることが出来るように、現在の月産能力 600 台を 800 台にまで引き上げることに取り組んでおります。このことは、現在策定中であります平成 17 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画にもりこみ発表させて頂く予定であります。平成 17 年度には、伊賀事業所 (三重県伊賀町)において鋳物部品の生産設備と焼入れ用の熱処理施設を新設いたします。また、組立工程につきましては千葉事業所 (千葉県船橋市)の工場スペースを 2 割拡張する工事を着手いたします。

#### (3)新製品の開発

平成 16 年 6 月に販売開始した数値制御装置付旋盤 NL シリーズは、予想を上回る好評を博して市場に迎えられました。今後 1 年間のうちに、モジュラー加工システムの NX シリーズ、複合加工機の NT シリーズ、さらには普及型の旋盤及びマシニングセンタの DURA シリーズを順次市場に投入して、森精機ブランドの技術力を世に問う所存であります。

#### (4)本社機能を名古屋に移転

平成 16 年 10 月 1 日をもちまして本社機能を奈良県大和郡山市から、愛知県名古屋市に移転いたしました。本社機能移転の効果として、国内最大のマーケットである中部地方へのアクセスが容易になること、奈良・伊賀・千葉の各開発・製造拠点から時間的に等距離となり、バランスの良い全国展開が可能になること、優秀な人材を広く日本中から募ることができるようになることを見込んでおります。

#### (5)海外における販売・サービス体制の強化

米州、欧州地域においては、平成 15 年に開始したお客様への直販体制を確立させること、市場の成長が著しいアジア地域においては、販売体制を強化してシェアアップを図ることを中長期的な課題としております。また、平成 17 年には米国シカゴ市に 24 時間受付のサービスセンタを設置いたします。このサービスセンタは、従来個別の営業所に対応していたお客様からの電話による技術相談を集約したもので、全米をカバーするものであります。既に国内では、伊賀事業所内、千葉事業所内に 24 時間 365 日体制のサービスセンタを設置しており、サービス体制の強化に寄与しております。

#### (6)為替リスクへの対応

当社グループは、原材料の購入を国内で行い、全売上高の 5 割近くを海外売上が占めているため、為替リスクの問題を避けて通ることはできません。この問題に対応するため、アジアならびに欧州地域での売上の比率を高めてまいりましたので、国内・アジア地域の円建取引、米州地域の米ドル建取引、欧州地域のユーロ建取引のバランスが取れ、為替相場の変動に強い企業体質にすることができました。なお、外貨建売上債権につきましては、リスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行っております。

### 5. 対処すべき課題

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、主として自動車・建設機器関連産業の設備投資の活

発化、平成 2 年前後に設置された生産設備の更新需要の顕在化、アジア地域の設備投資需要の拡大といった要因により、内外需ともに好調であります。工作機械受注実績(日本工作機械工業会発表、以下同)は国内外の設備投資に支えられ、24 ヶ月連続で対前年同月比プラスを継続しており、平成 16 年 4 月から 9 月までの累計では 5,994 億円という実績を達成しております。

工作機械受注実績は、過去 10 年間に於いて平成 6 年度の 6,320 億円から平成 9 年度の 11,374 億円まで大きな変動が見られました。今後も、国内または世界経済の失速に伴って工作機械需要が急速に悪化する可能性は否定できません。当社グループは、品質及び売上高において国内トップ、さらにはグローバルワンとなることを目標としております。景気循環の底の局面においても利益を計上できるように、固定費の削減を推進して、強い企業体質の構築に努めてまいり所存であります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレートガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役 3 名を含んだ 5 名の監査役体制を整備して監査役制度の充実強化を図っております。なお、取締役の任期を平成 14 年より 2 年から 1 年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。
- ・ 会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

#### ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

#### ハ. 会社とコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 最近 1 年間において 16 回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行業況を監督しております。
- ・ 最近 1 年間において、IR 活動の一環として決算及び中間決算説明会と投資家向け会社説明会をそれぞれ開催いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期の世界経済を概観いたしますと、原油価格の高騰やテロのリスク増大などの不安要素がありましたものの、米国の景気は堅調な個人消費と設備投資に支えられ拡大基調を維持し、欧州地域では外需主導の緩やかな景気回復が見られ、アジア地域では前期に引き続き高い水準の経済拡大が継続いたしました。一方、日本経済は、アジア地域向けを中心とした輸出の拡大と、自動車に代表される個人消費の増加に支えられ、拡大基調で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、国内では前期から順調でありました自動車・建設機器関連の設備投資が当中間期には中小企業にも波及したことに加えて、平成2年前後に設置された生産設備の更新需要が顕在化してまいりました。海外では、アジア地域、特にタイ、インドネシア及び中国を中心として、自動車関連産業を牽引役とした設備投資需要の拡大が見られ、米州地域、欧州地域の設備投資意欲の回復基調も鮮明になってまいりました。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記の通りの業績を達成いたしました。

#### 連結

(単位:百万円)

	第56期中 平成15年 9月期	第57期中 平成16年 9月期	増減	第56期 平成16年 3月期
売上高	39,718	53,311	13,593	87,557
営業利益	818	3,101	2,282	2,401
経常利益	659	3,165	2,505	1,850
中間(当期)純利益	676	2,574	3,251	712

#### 個別

(単位:百万円)

	第56期中 平成15年 9月期	第57期中 平成16年 9月期	増減	第56期 平成16年 3月期
売上高	35,033	44,889	9,855	72,787
営業利益	415	2,360	1,944	1,336
経常利益	300	2,459	2,159	2,138
中間(当期)純利益	872	2,034	2,907	1,000

増収増益となりました要因としては、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要が拡大したこと
- ・平成16年6月に発売した新製品NLシリーズが、予想を上回る好評を博したこと
- ・セル生産の浸透及び千葉事業所の立ち上げ完了により、生産能力の増大に成功したこと
- ・原価低減活動、経費削減活動が実を結んだこと

## 2. 財政状態

## (1) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第56期中 平成15年 9月期	第57期中 平成16年 9月期	増減	第56期 平成16年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,924	132	2,056	4,469
投資活動による キャッシュ・フロー	1,952	3,376	1,423	3,596
財務活動による キャッシュ・フロー	7,342	927	8,269	6,923
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	15,444	10,930	4,514	15,965

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 2,730 百万円、減価償却費 2,411 百万円、売上債権の増加 2,030 百万円、たな卸資産の増加 3,759 百万円、仕入債務の増加 931 百万円の計上等により 132 百万円の減少(前年同期は 1,924 百万円の増加)となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 3,108 百万円、無形固定資産の取得による支出 284 百万円等により、3,376 百万円の減少(前年同期は 1,952 百万円の減少)となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払による支出 883 百万円等により 927 百万円の減少(前年同期は 7,342 百万円の増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第56期中 平成15年9月期	第56期 平成16年3月期	第57期中 平成16年9月期
株主資本比率(%)	71.4%	71.1%	70.9%
時価ベースの株主資本比率(%)	56.5%	71.3%	55.2%
債務償還年数(年)	5.3	4.6	-
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	41.6	45.7	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計

算書の利息の支払額を使用しております。

第 57 期中は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3. 次期の見通し

平成 17 年 3 月期の業績見通しは、次の通りであります。

	(単位 :百万円)			(単位 :円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
連 結	116,000	10,500	10,500	9,700	109.73
個 別	102,500	9,200	9,200	8,800	99.55

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは 107 円、対ユーロ平均市場レートは 128 円と想定しております。
- ・国内及びアジア地域の工作機械需要は、年度内は好調に推移するものと予想しております。
- ・欧州・米州地域の工作機械需要は、緩やかな回復基調が継続するものと予想しております。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識 評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等) の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- (4) 原材料費の大幅な変動
- (5) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	53,991	45.1	58,108	46.2	55,575	45.5
現金及び預金	15,447		10,933		15,968	
受取手形及び売掛金	15,701		23,042		20,352	
たな卸資産	20,644		21,916		17,621	
繰延税金資産	384		249		352	
未収消費税等	271		189		99	
その他の	1,715		2,044		1,375	
貸倒引当金	173		266		193	
固定資産	65,691	54.9	67,705	53.8	66,589	54.5
(有形固定資産)	( 56,795 )	( 47.5 )	( 57,820 )	( 46.0 )	( 56,561 )	( 46.3 )
建物及び構築物	26,033		26,698		25,668	
機械装置及び運搬具	7,308		6,545		7,013	
土地	20,640		21,156		20,886	
建設仮勘定	477		1,061		630	
その他	2,335		2,359		2,362	
(無形固定資産)	( 3,294 )	( 2.7 )	( 3,096 )	( 2.4 )	( 3,268 )	( 2.7 )
(投資その他の資産)	( 5,601 )	( 4.7 )	( 6,788 )	( 5.4 )	( 6,760 )	( 5.5 )
投資有価証券	5,161		6,409		6,327	
長期前払費用	179		160		188	
繰延税金資産	5		5		5	
その他の	281		239		280	
貸倒引当金	25		25		41	
資産合計	119,683	100.0	125,813	100.0	122,165	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	11,275	9.4	18,232	14.5	14,336	11.7
買掛金	-		7,675		6,466	
支払手形及び買掛金	4,571		-		-	
一年以内返済長期借入金	84		5,084		2,584	
未払金	3,880		2,950		3,373	
未払費用	489		562		545	
未払法人税等	405		374		359	
未払消費税等	14		23		42	
繰延税金負債	313		125		115	
賞与引当金	797		-		-	
その他の	718		1,437		848	
固定負債	22,918	19.2	18,258	14.5	20,857	17.1
長期借入金	20,334		15,250		17,792	
繰延税金負債	759		1,184		1,241	
再評価に係る繰延税金負債	1,824		1,824		1,824	
負債合計	34,193	28.6	36,491	29.0	35,194	28.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	26	0.0	74	0.1	59	0.1
(資本の部)						
資本金	28,190	23.6	28,190	22.4	28,190	23.1
資本剰余金	40,931	34.2	40,931	32.5	40,931	33.5
利益剰余金	36,819	30.7	39,846	31.7	38,208	31.3
土地再評価差額金	13,575	11.3	13,569	10.8	13,575	11.1
その他有価証券評価差額金	640	0.5	1,456	1.2	1,526	1.2
為替換算調整勘定	2,412	2.0	2,099	1.7	2,862	2.4
自己株式	5,130	4.3	5,508	4.4	5,506	4.5
資本合計	85,463	71.4	89,248	70.9	86,911	71.1
負債、少数株主持分及び資本合計	119,683	100.0	125,813	100.0	122,165	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	39,718	100.0	53,311	100.0	87,557	100.0
売 上 原 価	27,489	69.2	36,650	68.7	60,424	69.0
売 上 総 利 益	12,228	30.8	16,661	31.3	27,132	31.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,409	28.7	13,560	25.5	24,731	28.3
営 業 利 益	818	2.1	3,101	5.8	2,401	2.7
営業外収益	193	0.5	196	0.4	252	0.3
受 取 利 息	16		24		29	
受 取 配 当 金	34		25		48	
為 替 差 益	-		76		-	
そ の 他	143		68		174	
営業外費用	351	0.9	131	0.3	803	0.9
支 払 利 息	34		70		86	
社 債 利 息	16		-		16	
為 替 差 損	156		-		261	
支 払 手 数 料	35		37		273	
そ の 他	108		24		165	
経 常 利 益	659	1.7	3,165	5.9	1,850	2.1
特別利益	326	0.8	8	0.0	484	0.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	148		-		268	
固 定 資 産 売 却 益	178		8		215	
特別損失	1,416	3.6	443	0.8	1,512	1.7
固 定 資 産 除 却 損	120		16		139	
固 定 資 産 売 却 損	10		26		10	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		46	
役 員 退 職 慰 労 金	1,177		399		1,177	
リ ー 入 解 約 損	107		-		107	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失( )	429	1.1	2,730	5.1	821	0.9
法人税、住民税及び事業税	242	0.6	97	0.2	190	0.2
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	41	0.1	98	0.1
少 数 株 主 利 益	5	0.0	16	0.0	17	0.0
中間(当期)純利益又は純損失( )	676	1.7	2,574	4.8	712	0.8

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	40,931	40,931	40,931
資本剰余金中間期末(期末)残高	40,931	40,931	40,931
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	37,919	38,208	37,919
利益剰余金増加高	21	2,597	733
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	21	23	21
中間(当期)純利益	-	2,574	712
利益剰余金減少高	1,122	959	445
配当金	445	883	445
役員賞与金	-	69	-
土地再評価差額金取崩額	-	6	-
自己株式処分差損失	-	0	-
中間純損失	676	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	36,819	39,846	38,208

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失( )	429	2,730	821
減価償却費	2,447	2,411	4,999
連結調整勘定償却額	37	41	75
貸倒引当金の増加額	93	7	130
賞与引当金の減少額	722	-	1,519
受取利息及び受取配当金	50	50	77
支払利息	51	70	102
為替差損	394	-	221
為替差益	-	27	-
固定資産除却損	120	16	139
固定資産売却損	10	26	10
固定資産売却益	178	8	215
投資有価証券売却益	148	-	268
投資有価証券評価損	-	-	46
売上債権の増加額( )又は減少額	1,411	2,030	3,425
たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,060	3,759	3,577
仕入債務の増加額又は減少額( )	1,148	931	759
役員賞与の支払額	-	69	-
その他	1,051	304	902
小計	1,899	14	4,475
利息及び配当金の受取額	50	50	77
利息の支払額	46	67	97
法人税等の支払額( )又は還付額	20	101	14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,924</b>	<b>132</b>	<b>4,469</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額	69	-	69
投資有価証券の取得による支出	-	99	-
投資有価証券の売却による収入	984	-	1,481
関係会社株式の取得による支出	-	39	100
有形固定資産の売却による収入	217	119	426
有形固定資産の取得による支出	2,606	3,108	4,469
無形固定資産の取得による支出	439	284	853
その他	178	37	151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,952</b>	<b>3,376</b>	<b>3,596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	7,000	-	7,000
長期借入れによる収入	20,000	-	20,000
長期借入金の返済による支出	42	42	84
社債の償還による支出	5,075	-	5,075
自己株式の取得による支出	102	1	478
配当金の支払額	445	883	445
少数株主からの払込による収入	6	-	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,342</b>	<b>927</b>	<b>6,923</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	115	144
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	7,131	4,550	7,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,380	15,965	8,380
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	67	484	67
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,444	10,930	15,965

## &lt;中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項&gt;

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

25社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股份有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精機机床有限公司	株式会社太陽工機
	株式会社森精機テクノ	株式会社森精機治具研究所
	株式会社森精機部品加工研究所	株式会社森精機トレーディング
	モリセイキ KOREA CO., LTD.	DTL モリセイキ, INC.
	PT. モリセイキ INDONESIA	モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED
	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.
	MS SYFRAMO S.A.	

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機ハイテック(現森精機興産株式会社)、株式会社森精機販売は重要性が減少したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。また、MS SYFRAMO S.A. は当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社名

森精機興産株式会社	モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.
株式会社森精機プレジジョン	株式会社森精機販売
株式会社森精機リース	

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社	森精機興産株式会社	モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.
	株式会社森精機プレジジョン	株式会社森精機販売
	株式会社森精機リース	

関連会社 株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ  
他4社

## 持分法を適用しない理由

非連結子会社5社及び関連会社5社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。

なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの・・・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

## たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・ 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料・・・ 移動平均法による原価法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針・・・中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

納付税額及び法人税等調整額

中間連結財務諸表提出会社の中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,401 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,907 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,255 百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,144 百万円 (山形螺子工業(株) 他199件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,841 百万円 (株駒月 他278件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,532 百万円 (株駒月 他241件)
3	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次の通りであります。  貸出コミットメント限度額 11,000 百万円 借入実行残高 - 差引額 11,000 百万円	3

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,861 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,054 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>2,855 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>260 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>957 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,091 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>37 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>178 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>120 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10 百万円</td></tr> </table>	運賃	1,861 百万円	販売促進費	1,054 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	給料・賞与金	2,855 百万円	賞与引当金繰入額	260 百万円	退職給付費用	97 百万円	減価償却費	957 百万円	研究開発費	1,091 百万円	連結調整勘定償却額	37 百万円	機械装置及び運搬具	178 百万円	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	11 百万円	その他(工具器具及び備品)	13 百万円	合計	120 百万円	機械装置及び運搬具	9 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	10 百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,433 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,138 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>3,657 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>877 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,675 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>41 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26 百万円</td></tr> </table>	運賃	2,433 百万円	販売促進費	1,138 百万円	貸倒引当金繰入額	15 百万円	給料・賞与金	3,657 百万円	退職給付費用	104 百万円	減価償却費	877 百万円	研究開発費	1,675 百万円	連結調整勘定償却額	41 百万円	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	4 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	8 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	15 百万円	その他(工具器具及び備品)	1 百万円	合計	16 百万円	土地	26 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	26 百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,662 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,750 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>5,660 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,876 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,304 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,254 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>75 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>215 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>139 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10 百万円</td></tr> </table>	運賃	3,662 百万円	販売促進費	2,750 百万円	貸倒引当金繰入額	58 百万円	給料・賞与金	5,660 百万円	退職給付費用	199 百万円	減価償却費	1,876 百万円	支払手数料	1,304 百万円	研究開発費	3,254 百万円	連結調整勘定償却額	75 百万円	機械装置及び運搬具	215 百万円	建物及び構築物	91 百万円	機械装置及び運搬具	28 百万円	その他(工具器具及び備品)	19 百万円	合計	139 百万円	機械装置及び運搬具	10 百万円
運賃	1,861 百万円																																																																																																							
販売促進費	1,054 百万円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																																																																																							
給料・賞与金	2,855 百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	260 百万円																																																																																																							
退職給付費用	97 百万円																																																																																																							
減価償却費	957 百万円																																																																																																							
研究開発費	1,091 百万円																																																																																																							
連結調整勘定償却額	37 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	178 百万円																																																																																																							
建物及び構築物	95 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	11 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	13 百万円																																																																																																							
合計	120 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	9 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																																																																							
合計	10 百万円																																																																																																							
運賃	2,433 百万円																																																																																																							
販売促進費	1,138 百万円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	15 百万円																																																																																																							
給料・賞与金	3,657 百万円																																																																																																							
退職給付費用	104 百万円																																																																																																							
減価償却費	877 百万円																																																																																																							
研究開発費	1,675 百万円																																																																																																							
連結調整勘定償却額	41 百万円																																																																																																							
建物及び構築物	3 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																																																																							
合計	8 百万円																																																																																																							
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	15 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	1 百万円																																																																																																							
合計	16 百万円																																																																																																							
土地	26 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																																																																							
合計	26 百万円																																																																																																							
運賃	3,662 百万円																																																																																																							
販売促進費	2,750 百万円																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	58 百万円																																																																																																							
給料・賞与金	5,660 百万円																																																																																																							
退職給付費用	199 百万円																																																																																																							
減価償却費	1,876 百万円																																																																																																							
支払手数料	1,304 百万円																																																																																																							
研究開発費	3,254 百万円																																																																																																							
連結調整勘定償却額	75 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	215 百万円																																																																																																							
建物及び構築物	91 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	28 百万円																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	19 百万円																																																																																																							
合計	139 百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	10 百万円																																																																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,447 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>15,444 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,447 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	15,444 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,933 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>10,930 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,933 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	10,930 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,968 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>15,965 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,968 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円	現金及び現金同等物の期末残高	15,965 百万円
現金及び預金勘定	15,447 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,444 百万円																			
現金及び預金勘定	10,933 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,930 百万円																			
現金及び預金勘定	15,968 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円																			
現金及び現金同等物の期末残高	15,965 百万円																			

## (リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
借 主 側												
1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬器具	2,359		546	1,812	2,218		864	1,353	2,286		719	1,566
有形固定資産 その他	299		111	187	230		105	125	237		107	130
合 計	2,659		658	2,000	2,449		969	1,479	2,524		827	1,696
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しており ます。				同 左				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。			
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残 高相当額	1 年 以 内		528	百万円	1 年 以 内		444	百万円	1 年 以 内		452	百万円
	1 年 超		1,471	百万円	1 年 超		1,035	百万円	1 年 超		1,244	百万円
	計		2,000	百万円	計		1,479	百万円	計		1,696	百万円
	なお、未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。				同 左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料		261	百万円	支 払 リ ー ス 料		207	百万円	支 払 リ ー ス 料		453	百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		261	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		207	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		453	百万円
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・ リース取引												
未経過リース料	1 年 以 内		298	百万円	1 年 以 内		241	百万円	1 年 以 内		299	百万円
	1 年 超		4,385	百万円	1 年 超		677	百万円	1 年 超		955	百万円
	計		4,683	百万円	計		918	百万円	計		1,254	百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	3,791	4,868	1,076
計	3,791	4,868	1,076

(注)減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100
関連会社株式	170
計	270
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	23
計	23

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	3,520	5,968	2,447
計	3,520	5,968	2,447

(注)減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	300
関連会社株式	132
計	432
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	8
計	8

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	3,420	5,986	2,565
計	3,420	5,986	2,565

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	200
関連会社株式	132
計	332
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	8
計	8

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	960	-	888	72
	ユーロ	5,109	-	4,991	118
合計		6,070	-	5,880	190

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,792	-	1,804	11
	ユーロ	4,509	-	4,594	84
	英ポンド	216	-	218	2
	豪ドル	17	-	17	0
合計		6,536	-	6,634	98

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,243	-	1,228	15
	ユーロ	5,531	-	5,425	106
	英ポンド	551	-	532	19
	豪ドル	100	-	95	4
合計		7,427	-	7,282	144

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の絶対値の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,036	8,626	9,496	557	39,718	-	39,718
(2)セグメント間の内部売上高	15,685	239	304	234	16,463	(16,463)	-
計	36,722	8,865	9,800	792	56,181	(16,463)	39,718
営業費用	35,882	9,077	9,481	813	55,254	(16,354)	38,899
営業利益又は営業損失( )	840	211	319	20	927	(108)	818

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,521	9,176	10,779	833	53,311	-	53,311
(2)セグメント間の内部売上高	14,082	182	143	362	14,770	(14,770)	-
計	46,604	9,359	10,923	1,195	68,082	(14,770)	53,311
営業費用	43,594	9,522	11,072	1,102	65,292	(15,081)	50,210
営業利益又は営業損失( )	3,009	163	149	93	2,790	310	3,101

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,438	17,470	19,983	1,664	87,557	-	87,557
(2)セグメント間の内部売上高	27,353	475	405	552	28,787	(28,787)	-
計	75,791	17,946	20,389	2,216	116,344	(28,787)	87,557
営業費用	73,141	18,611	20,622	2,251	114,627	(29,471)	85,156
営業利益又は営業損失( )	2,650	665	232	34	1,717	683	2,401

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

## 3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次の通りであります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	9,184	9,815	3,154	22,154
連結売上高				39,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	24.7	7.9	55.8

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、  
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、  
オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	9,980	10,935	3,932	24,848
連結売上高				53,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	20.5	7.4	46.6

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、  
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、  
オーストラリア

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	18,619	20,588	7,027	46,235
連結売上高				87,557
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	23.5	8.0	52.8

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、  
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア・オセアニア . . . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、  
オーストラリア

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 4日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

( URL <http://www.moriseiki.co.jp> )

愛知県

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先 責任者役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 牛尾滋昭

TEL (052) 587-1835

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	44,889	28.1	2,360	468.1	2,459	719.1
15年 9月中間期	35,033	65.2	415	-	300	-
16年 3月期	72,787		1,336		2,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,034	-	23.01
15年 9月中間期	872	-	9.80
16年 3月期	1,000		10.47

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 88,397,819 株 15年 9月中間期 89,097,234 株 16年 3月期 88,906,352株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	0.00	10.00

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	118,535	85,060	71.8	962.26
15年 9月中間期	112,903	81,668	72.3	918.80
16年 3月期	116,518	84,051	72.1	950.04

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 88,397,137株 15年 9月中間期 88,886,079 株 16年 3月期 88,398,452 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 6,378,290株 15年 9月中間期 5,889,348 株 16年 3月期 6,376,975 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	102,500	9,200	8,800	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 55銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	44,591	39.5	49,160	41.5	47,260	40.6
現金及び預金	11,686		8,123		12,790	
受取手形	306		398		617	
売掛金	19,682		21,198		18,809	
たな卸資産	10,226		16,416		11,213	
繰延税金資産	57		45		51	
未収消費税等	271		166		99	
その他の金	2,466		2,990		3,832	
貸倒引当金	105		179		153	
固定資産	68,311	60.5	69,375	58.5	69,258	59.4
(有形固定資産)	( 49,165 )	( 43.5 )	( 49,299 )	( 41.6 )	( 48,948 )	( 42.0 )
建物	21,704		22,007		21,050	
機械及び装置	6,265		5,639		6,187	
土地	18,136		18,280		18,313	
建設仮勘定	208		285		305	
その他の	2,850		3,086		3,092	
(無形固定資産)	( 3,055 )	( 2.7 )	( 2,850 )	( 2.4 )	( 3,032 )	( 2.6 )
(投資その他の資産)	( 16,090 )	( 14.3 )	( 17,225 )	( 14.5 )	( 17,277 )	( 14.8 )
投資有価証券	4,891		5,977		5,995	
関係会社株式	8,135		8,230		8,230	
その他の	3,088		3,044		3,093	
貸倒引当金	25		25		41	
資産合計	112,903	100.0	118,535	100.0	116,518	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,805	7.8	15,614	13.2	12,052	10.4
買掛金	3,913		6,566		5,415	
一年以内返済長期借入金	-		5,000		2,500	
未払法人税等	113		182		134	
賞与引当金	664		-		-	
その他の	4,114		3,865		4,002	
固定負債	22,429	19.9	17,861	15.0	20,414	17.5
長期借入金	20,000		15,000		17,500	
繰延税金負債	605		1,036		1,090	
再評価に係る繰延税金負債	1,824		1,824		1,824	
負債合計	31,234	27.7	33,475	28.2	32,467	27.9
(資本の部)						
資本金	28,190	25.0	28,190	23.8	28,190	24.2
資本剰余金	40,931	36.2	40,931	34.5	40,931	35.1
資本準備金	40,931		40,931		40,931	
利益剰余金	30,611	27.1	33,559	28.3	32,485	27.9
利益準備金	2,650		2,650		2,650	
任意積立金	28,166		25,974		28,166	
中間(当期)未処分利益又は未 処理損失( )	205		4,934		1,668	
土地再評価差額金	13,575	12.0	13,569	11.4	13,575	11.7
その他有価証券評価差額金	640	0.5	1,456	1.2	1,526	1.3
自己株式	5,130	4.5	5,508	4.6	5,506	4.7
資本合計	81,668	72.3	85,060	71.8	84,051	72.1
負債及び資本合計	112,903	100.0	118,535	100.0	116,518	100.0

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	35,033	100.0	44,889	100.0	72,787	100.0
売 上 原 価	26,223	74.9	32,147	71.6	53,554	73.6
売 上 総 利 益	8,810	25.1	12,741	28.4	19,233	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,394	23.9	10,381	23.1	17,896	24.6
営 業 利 益	415	1.2	2,360	5.3	1,336	1.8
営業外収益	116	0.3	185	0.4	1,201	1.7
受 取 利 息	39		14		53	
受 取 配 当 金	34		25		1,105	
為 替 差 益	-		104		-	
そ の 他	42		40		43	
営業外費用	231	0.6	86	0.2	400	0.6
支 払 利 息	17		47		62	
社 債 利 息	16		-		16	
為 替 差 損	159		-		243	
そ の 他	37		38		78	
経 常 利 益	300	0.9	2,459	5.5	2,138	2.9
特別利益	148	0.4	7	0.0	300	0.4
固 定 資 産 売 却 益	-		7		31	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	148		-		268	
特別損失	1,302	3.7	412	0.9	1,510	2.0
固 定 資 産 除 却 損	118		15		135	
固 定 資 産 売 却 損	6		26		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		37	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		141	
役 員 退 職 慰 労 金	1,177		369		1,177	
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )	854	2.4	2,055	4.6	928	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.1	21	0.1	42	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	-	-	114	0.2
中間(当期)純利益又は純損失( )	872	2.5	2,034	4.5	1,000	1.4
前 期 繰 越 利 益	667		2,907		667	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		6		-	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )	205		4,934		1,668	

## &lt;中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項&gt;

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
    - 其他有価証券
    - 時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法
  - (3) たな卸資産
    - 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法
    - 原材料・・・移動平均法による原価法
    - 貯蔵品・・・最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
    - 建 物 8年～50年
    - 機械及び装置 2年～17年
  - (2) 無形固定資産・・・定額法
    - なお、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・為替予約取引
    - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針・・・当社は自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
    - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 納付税額及び法人税等調整額
    - 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,740百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,775百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,479百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,144百万円 (山形螺子工業㈱ 他199件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,841百万円 (㈱駒月 他278件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,532百万円 (㈱駒月 他241件)
3	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次の通りであります。  貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 - 差引額 11,000百万円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,790百万円 無形固定資産 378百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,714百万円 無形固定資産 436百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,685百万円 無形固定資産 770百万円
2	2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 建物 3百万円 機械及び装置 4百万円 合計 7百万円	2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 31百万円
3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 建物 93百万円 機械及び装置 11百万円 その他 13百万円 合計 118百万円	3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 15百万円 その他 0百万円 合計 15百万円	3 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 建物 84百万円 機械及び装置 28百万円 その他 22百万円 合計 135百万円
4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 6百万円	4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 土地 26百万円	4 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 機械及び装置 8百万円

## (リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
借主側												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	2,057	449	1,607	機械及び装置	2,165	848	1,316	機械及び装置	2,201	688	1,512	
車両運搬具	30	22	8	車両運搬具	6	0	5	車両運搬具	46	25	21	
工具器具及び備品等	128	51	76	工具器具及び備品等	175	86	89	工具器具及び備品等	183	89	93	
合 計	2,216	523	1,692	合 計	2,348	935	1,412	合 計	2,430	803	1,627	
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 以 内	373 百万円		1 年 以 内	425 百万円		1 年 以 内	435 百万円	1 年 超	1,191 百万円		
	1 年 超	1,319 百万円		1 年 超	987 百万円		1 年 超	1,191 百万円	計	1,627 百万円		
	計	1,692 百万円		計	1,412 百万円		計	1,627 百万円				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料	186 百万円		支 払 リ ー ス 料	197 百万円		支 払 リ ー ス 料	438 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	438 百万円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	186 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	197 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	438 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1 年 以 内	296 百万円		1 年 以 内	239 百万円		1 年 以 内	297 百万円	1 年 超	951 百万円		
	1 年 超	4,380 百万円		1 年 超	674 百万円		1 年 超	951 百万円	計	1,248 百万円		
	計	4,676 百万円		計	914 百万円		計	1,248 百万円				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。	同左	同左